

発行所
長野県保険医協会
〒380-0928 長野市若里 1-5-26
電話 026-226-0086
FAX 026-226-8698
E-mail office@nagano-hok.com
年間購読料 3,600円
会員の購読料は会費に含まれています



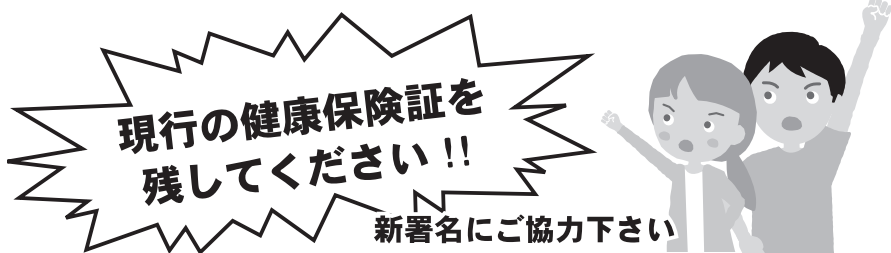
2023年(令和5年)8月25日

No.510 (毎月1回25日発行)

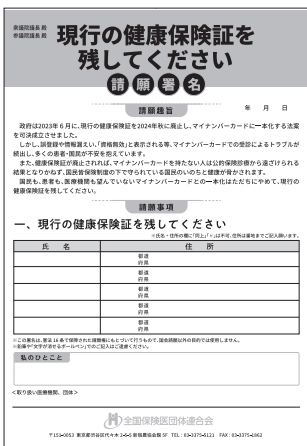
(1990年6月22日第三種郵便物認可)

主な記事

新規個別指導対策講習会、北信越ブロック会議、中医協動向…2面、保険証持参の呼び掛け、県補助金情報…3面、保険かわら版、決算報告…4面



県保険医協会では春に実施した健康保険証を廃止しないことを求める請願署名に引き続き、秋の臨時国会提出に向けて、「現行の健康保険証を残すことを求める請願署名」に取り組みます。本署名は、これまでの署名にご協力頂いた患者さんを含めて再度のご協力をお願いするものです。



署名用紙は無料、ポケットティッシュは100個入1箱まで無料でご注文いただけます。来年秋の保険証廃止を撤回させ、今まで通り保険証での受診ができるように署名へのご協力をお願い致します。

緊急国会内集会に参加

7月26日マイナンバーを巡る相次ぐトラブルを受けた参議院閉会中審査に合わせ、マイナンバー制度反対連絡会・中央社会保障推進協議会と共に全国保険医団体連合会は緊急で国会内集会を開催し、会場200名、オンライン400名の合計600名が参加、県保険医協会からも宮沢会長、林副会長が現地参加をした。

開会の挨拶として保団連の住江会長は、「世論の7～8割が保険証廃止の中止を求めている中でも進められているマイナ保険証は、なおトラブルが続出し、ますますマイナ保険証の稚拙さ、杜撰さが明らかになってきている」と述べ、「保険証廃止反対の声をより多く、より大きくしていきたい」と呼び掛けた。

駆けつけた国会議員と

もに保険証廃止はありえないとして、保険証を残せアピールを行った後、医療、介護、障がい者、保険者、自治体それぞれの立場からの発言が行われ、保険証を残すことが問題解決の道であることが改めて確認された。そして、保団連作成の「保険証を残してほしい」請願署名を医療団体が結束を固めて緊急に全国に広めていく行動提起がされた。

集会後は閉会中審査での質問にも立った杉尾秀哉参議院議員(立民)を訪問し、閉会中審査の様子を聞くとともに、引き続き保険証を残すため尽力するとの力強い言葉をもらった。



国会で保険証存続を求めアピールする医師ら

首相会見 来秋の保険証廃止方針は維持

8月4日、岸田首相はマイナ保険証トラブルをめぐる国民の不安払拭のための会見を開き、今後の方針等について説明した。

廃止時期は見直す可能性を示唆

岸田首相はまず、来年秋に健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化する方針については維持する考えを示した。ただし、現在行っている紐付けの総点検の結果とその後の修正作業の状況から、さらなる期間が必要と判断する場合には、廃止時期の見直しも含め適切に対応すると補足した。

マイナ保険証持たない人全員に

資格確認書を一律交付

不安払拭策については、マイナ保険証のメリットに関する国民の理解を促進すること、マイナ保険証を保有していない国民全員に資格確認書をプッシュ型で発行することを提示した。メリットの理解促進については、紐付け

誤りやマイナ保険証トラブルが妨げとなっているとし、それらを解決し再発防止策を講じることで信頼回復を図るとした。

資格確認書は現行の健康保険証と同じ形態で作成し、有効期限は「5年を超えない期間で保険者が決定する」と説明した。社会保険加入者については、プラスチック製カードの保険証を使用していたならそれと同様の形態のものが有効期間付きで改めて届くことになり、国保加入者についてはこれまで通りの有効期限となる見直し。引越越し、転職、年齢区分の変更などで保険資格が切り替わる場合には直ちに経過措置が終了するケースが想定される。

マイナンバーカードの人口における保有率は約71%(7月末時点)、そのうち保険証利用登録率は約52%(死亡者等含む6,600万人、8月13日現在)となっている。

健康保険証存続を求める意見書採択を求めて

県内の市町村議会に請願・陳情書を提出

地方議会でも健康保険証の廃止に反対する動きが全国的に起き始めている。県内においては6月の地方自治体定例会議で松本市、立科町がそれぞれ健康保険証の存続を求める「意見書」を国や政府に向けて提出した。

「意見書」とは、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体が公益に関する事件について国会又は関係行政庁に提出できる文書を指す。政治的効果を狙うほか、住民を代表する地方議会としてその意思を対外的に表明する目的としても行われる。住民は「意見書を提出すること」を地方議会に要求することができ、本会議での審議を経て採択されれば意見書の提出に結びつく。意見書の内容によっては、内閣は遅滞なく回答するよう努めることと

されている。

松本市議会はマイナ保険証によるトラブルが続出していることに触れ、誰もが安心して医療が受けられる「国民皆保険」の土台を揺るがす重大な問題だと主張。立科町議会は、国民の72%がマイナ保険証一本化に反対していることや、マイナ保険証は紛失時の再発行に時間がかかることなどを理由に健康保険証廃止方針の撤回を求めた。

県保険医協会は社保協と連携し、健康保険証の存続を求める意見書の提出を求め、まずは採択が未決定の県内55市町村議会に対して請願・陳情を行う予定。8月下旬頃から始まる9月議会にて審議される。

鶏声

国連のグテーレス事務総長は7月27日、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代にある」と警鐘を鳴らした。確かにこの夏は暑い。日本ばかりでは無く世界各地で猛暑が報告されている。ヨーロッパでは地中海沿岸が暑すぎてパカンスの観光客が激減しているという。マウイ島の山火事も暑さによる乾燥により燃え広がった。何しろ2023年7月の世界の平均気温は、観測史上、最も暑く、「過去12万年で最も暑い1カ月」と指摘した専門家もいるという。◆当然この地球沸騰化は我々の日常生活をも直撃する。数十年に一度といわれる大雨の被害も日本各地で毎年のように起きている。長野県でも令和元年の千曲川決壊は記憶に新しい。◆しかしここまで地球規模の気候変動が起こると近い将来深刻な食糧危機が来るのではないかと危惧する。農業は最も気候変動の影響を受けやすい。そうでもなくともロシアのウクライナ侵襲で穀倉地帯であったウクライナからの小麦やトウモロコシなど穀物の輸出が滞り世界の穀物価格は高止まりしている。ここに気候変動で世界の食糧生産が減少するような事になれば食料自給率37%の日本はどうなるだろう。今のままの円安では国外の食料市場で他国に買い負け日本が自国に必要な食料を調達出来なくなる可能性もあり得る。今はスーパーにふんだんに並ぶ食料も終戦前後のような食糧難に陥ってしまう。もう待ったなし、早期に食料自給率を上げる必要があるのでは無いだろうか。

(T・E)